

# 決算報告書

【平成29年度】  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

公益財団法人 前川報恩会

# 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,032,852	38,069,896	▲ 21,037,044
未収金	6,247,666	6,706,819	▲ 459,153
前払費用	1,239,123	0	1,239,123
流動資産合計	24,519,641	44,776,715	▲ 20,257,074
2. 固定資産			0
(1) 基本財産			0
投資有価証券	147,120,000	148,795,000	▲ 1,675,000
基本財産合計	147,120,000	148,795,000	▲ 1,675,000
(2) 特定資産			0
助成資金	3,638,940,437	3,499,395,974	139,544,463
特定資産合計	3,638,940,437	3,499,395,974	139,544,463
固定資産合計	3,786,060,437	3,648,190,974	137,869,463
資産合計	3,810,580,078	3,692,967,689	117,612,389
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
未払金	1,037,707	1,246,101	▲ 208,394
流動負債合計	1,037,707	1,246,101	▲ 208,394
負債合計	1,037,707	1,246,101	▲ 208,394
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
2. 一般正味財産	3,809,542,371	3,691,721,588	117,820,783
正味財産合計	3,809,542,371	3,691,721,588	117,820,783
負債及び正味財産合計	3,810,580,078	3,692,967,689	117,612,389

# 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増減
(1) I 一般正味財産増減の部			
(2) 1. 経常増減の部			
(3) (1) 経常収益			
(4) 基本財産運用益	29,184,000	29,351,500	△ 167,500
(5) 基本財産受取配当金	29,184,000	29,351,500	△ 167,500
(6) 特定資産運用益	21,055,513	21,644,317	△ 588,804
(7) 特定資産受取利息	21,055,513	21,644,317	△ 588,804
(8) 雑収益	528,000	675,760	△ 147,760
(9) 経常収益計	50,767,513	51,671,577	△ 904,064
(10) (2) 経常費用			0
(11) 事業費	49,960,698	54,443,691	△ 4,482,993
(12) 支払助成金	32,722,869	35,601,151	△ 2,878,282
(13) 助成金(学術研究)	18,980,000	18,681,500	298,500
(14) 助成金(地域振興)	6,742,869	7,960,000	△ 1,217,131
(15) 助成金(福祉)	7,000,000	8,959,651	△ 1,959,651
(16) 事業管理費	17,237,829	18,842,540	△ 1,604,711
(17) 外部委員報酬	1,750,000	850,000	900,000
(18) 給与	13,191,309	14,102,869	△ 911,560
(19) 会議費	167,400	131,328	36,072
(20) 事務用品費	170,327	239,430	△ 69,103
(21) 通信費	500,221	521,010	△ 20,789
(22) 消耗品費	0	37,790	△ 37,790
(23) 賃借料	909,792	909,792	0
(24) 支払手数料	0	284,565	△ 284,565
(25) 支払会費	100,000	100,000	0
(26) 旅費交通費	247,784	283,768	△ 35,984
(27) 退職給付費用	171,439	239,879	△ 68,440
(28) 広告宣伝費	0	912,600	△ 912,600
(29) 為替差損	29,557	229,509	△ 199,952
(30) 管理費	3,940,668	3,903,393	37,275
(31) 一般管理費	3,940,668	3,903,393	37,275
(32) 役員報酬	800,000	620,000	180,000
(33) 給与	1,465,701	1,566,985	△ 101,284
(34) 会議費	441,934	380,799	61,135
(35) 事務用品費	18,925	26,603	△ 7,678
(36) 通信費	204,843	177,578	27,265
(37) 消耗品費	0	4,198	△ 4,198
(38) 賃借料	101,088	101,088	0
(39) 支払手数料	188,902	188,902	0
(40) 公租公課	3,000	82,750	△ 79,750
(41) 支払会費	72,000	72,000	0
(42) 旅費交通費	625,226	412,801	212,425
(43) 調査研究費	0	2,160	△ 2,160
(44) 退職給付費用	19,049	26,653	△ 7,604
(45) 福利厚生費	0	15,000	△ 15,000
(46) 為替差損	0	225,876	△ 225,876
(47) 雑費	0	0	0
(48) 経常費用計	53,901,366	58,347,084	△ 4,445,718
(49) 評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,133,853	△ 6,675,507	3,541,654
(50) 基本財産評価損益等	145,926,000		
(51) 特定資産評価損益等	△ 24,971,364	△ 40,613,107	15,641,743
(52) 評価損益等計	120,954,636	△ 40,613,107	161,567,743
(53) 当期経常増減額	117,820,783	△ 47,288,614	165,109,397
(54) 2. 経常外増減の部			0
(55) (1) 経常外収益			0
(56) 経常外収益計	0	0	0
(57) (2) 経常外費用			0
(58) 経常外費用計	0	0	0
(59) 当期経常外増減額	0	0	0
(60) 当期一般正味財産増減額	117,820,783	△ 47,288,614	165,109,397
(61) 一般正味財産期首残高	3,691,721,588	3,739,010,202	△ 47,288,614
(62) 一般正味財産期末残高	3,809,542,371	3,691,721,588	117,820,783
(63) II 指定正味財産増減の部			0
(64) 当期指定正味財産増減額		0	0
(65) 指定正味財産期首残高		0	0
(66) 指定正味財産期末残高		0	0
(67) III 正味財産期末残高	3,809,542,371	3,691,721,588	117,820,783

# 正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合 計	
(1) I 一般正味財産増減の部				(1)
(2) 1. 経常増減の部				(2)
(3) (1) 経常収益				(3)
(4) 基本財産運用益	26,265,600	2,918,400	29,184,000	(4) 90%
(5) 基本財産受取配当金	26,265,600	2,918,400	29,184,000	(5) 90%
(6) 特定資産運用益	21,055,513	0	21,055,513	(6) 100%
(7) 特定資産受取利息	21,055,513	0	21,055,513	(7) 100%
(8) 雑収益	528,000	0	528,000	(8) 100%
(9) 経常収益計	47,849,113	2,918,400	50,767,513	(9)
(10) (2) 経常費用				(10)
(11) 事業費	49,960,698	0	49,960,698	(11)
(12) 支払助成金	32,722,869	0	32,722,869	(12)
(13) 助成金 (学術研究)	18,980,000	0	18,980,000	(13) 100%
(14) 助成金 (福祉)	6,742,869	0	6,742,869	(14) 100%
(15) 助成金 (地域振興)	7,000,000	0	7,000,000	(15) 100%
(16) 事業管理費	17,237,829	0	17,237,829	(16)
(17) 外部委員報酬	1,750,000	0	1,750,000	(17) 100%
(18) 給与	13,191,309	0	13,191,309	(18) 90%
(19) 会議費	167,400	0	167,400	(19) 27%
(20) 事務用品費	170,327	0	170,327	(20) 90%
(21) 通信費	500,221	0	500,221	(21) 71%
(22) 消耗品費	0	0	0	(22) 0%
(23) 賃借料	909,792	0	909,792	(23) 90%
(24) 支払手数料	0	0	0	(24) 0%
(25) 支払会費	100,000	0	100,000	(25) 58%
(26) 旅費交通費	247,784	0	247,784	(26) 28%
(27) 退職給付費用	171,439	0	171,439	(27) 90%
(28) 広告宣伝費	0	0	0	(28) 0%
(29) 為替差損	29,557	0	29,557	(29) 100%
(30) 管理費	0	3,940,668	3,940,668	(30)
(31) 一般管理費	0	3,940,668	3,940,668	(31)
(32) 役員報酬	0	800,000	800,000	(32) 100%
(33) 給与	0	1,465,701	1,465,701	(33) 10%
(34) 会議費	0	441,934	441,934	(34) 73%
(35) 事務用品費	0	18,925	18,925	(35) 10%
(36) 通信費	0	204,843	204,843	(36) 29%
(37) 消耗品費	0	0	0	(37) 100%
(38) 賃借料	0	101,088	101,088	(38) 10%
(39) 支払手数料	0	188,902	188,902	(39) 100%
(40) 公租公課	0	3,000	3,000	(40) 100%
(41) 支払会費	0	72,000	72,000	(41) 42%
(42) 旅費交通費	0	625,226	625,226	(42) 72%
(43) 調査研究費	0	0	0	(43) 0%
(44) 退職給付費用	0	19,049	19,049	(44) 10%
(45) 福利厚生費	0	0	0	(45) 0%
(46) 為替差損	0	0	0	(46) 0%
(47) 経常費用計	49,960,698	3,940,668	53,901,366	(47)
(48) 評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,111,585	△ 1,022,268	△ 3,133,853	(48)
(49) 基本財産評価損益等	145,926,000		145,926,000	(49)
(50) 特定資産評価損益等	△ 24,971,364		△ 24,971,364	(50)
(51) 評価損益等計	120,954,636		120,954,636	(51)
(52) 当期経常増減額	118,843,051	△ 1,022,268	117,820,783	(52)
(53) 2. 経常外増減の部				(53)
(54) (1) 経常外収益				(54)
(55) 経常外収益計	0	0	0	(55)
(56) (2) 経常外費用				(56)
(57) 経常外費用計	0	0	0	(57)
(58) 当期経常外増減額	0	0	0	(58)
(59) 当期一般正味財産増減額	118,843,051	△ 1,022,268	117,820,783	(59)
(60) 一般正味財産期首残高			3,691,721,588	(60)
(61) 一般正味財産期末残高			3,809,542,371	(61)
(62) II 指定正味財産増減の部				(62)
(63) 当期指定正味財産増減額			0	(63)
(64) 指定正味財産期首残高			0	(64)
(65) 指定正味財産期末残高			0	(65)
(66) III 正味財産期末残高			3,809,542,371	(66)

※1 収益事業を行っておらず法人運営自体も公益目的事業のための決定が殆であるため、業務時間の大半(9割=1-理事会評議員会準備5週/50週)は助成事業のために費やしている。

# 財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(1)	(流動資産)				
(1)	現金	手元保管	運転資金として	65,339	(1)
(2)	預金	普通預金	運転資金として	16,967,513	(2)
(3)		みずほ銀行	運転資金として	9,279,429	(3)
(4)		三井住友銀行	運転資金として	7,688,084	(4)
(5)	未収金			6,247,666	(5)
(6)	前払費用			1,239,123	(6)
(7)	流動資産合計			24,519,641	(7)
(8)	(固定資産)				(8)
(9)	基本財産				(9)
(10)	投資有価証券		運用益の90%を公益目的事業	147,120,000	(10)
(11)			10%を管理運営に充当している		(11)
(12)	株式 (株)前川	1 459 200株		147,120,000	(12)
(13)	特定資産				(13)
(14)	助成資金		運用益を公益目的事業の財源	3,638,940,437	(14)
(15)			として使用している。		(15)
(16)	預金(EUR建)			3,280,732	(16)
(17)	金銭信託			300,259,250	(17)
(18)	USD建MMF			11,027,330	(18)
(19)	AUD建MMF			3,119,331	(19)
(20)	第117回利付国債			400,038,003	(20)
(21)	第333回利付国債			299,914,040	(21)
(22)	第163回利付国債			1,014,360,000	(22)
(23)	米国国債10年			361,480,698	(23)
(24)	英国国債10年			46,653,773	(24)
(25)	独国国債10年			99,326,460	(25)
(26)	仏国国債10年			49,816,270	(26)
(27)	豪国国債10年			140,586,100	(27)
(28)	普通預金(三菱)	三菱東京UFJ銀行		9,078,450	(28)
(29)	普通預金(みずほ)	みずほ銀行		200,000,000	(29)
(30)	普通預金(三井)	三井住友銀行		100,000,000	(30)
(31)	定期預金(みずほ)	みずほ銀行		600,000,000	(31)
(32)	固定資産合計			3,786,060,437	(32)
(33)	資産合計			3,810,580,078	(33)
(34)	(流動負債)				(34)
(35)	未払金			1,037,707	(35)
(36)	給与負担金等			943,257	(36)
(37)	通信費等諸費用			56,984	(37)
(38)	旅費交通費			28,050	(38)
(39)	その他			9,416	(39)
(40)	流動負債合計			1,037,707	(40)
(41)	負債合計			1,037,707	(41)
(42)	正味財産			3,809,542,371	(42)

財務諸表に対する注記

1. 継続企業の前提に関する注記 該当なし。
2. 重要な会計方針
  - 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ①満期保有目的の債券・・・償却原価法(利息法)によっている。
    - ②満期保有目的の債券以外の有価証券
      - a.時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
      - b.時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。
  - 2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし。
  - 3) 引当金の計上基準  
該当なし。
  - 4) リース取引の処理方法  
該当なし。
  - 5) 消費税等の会計処理  
税込処理している。

3. 会計方針の変更 該当なし。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

種類及び銘柄	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	0	148,795,000	0	148,795,000
小計	0	148,795,000	0	148,795,000
特定資産				
助成資金	0	3,499,395,974	0	3,499,395,974
小計	0	3,499,395,974	0	3,499,395,974

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

種類及び銘柄	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	148,795,000	0	148,795,000	0
小計	148,795,000	0	148,795,000	0
特定資産				
助成資金	3,499,395,974	0	3,499,395,974	0
小計	3,499,395,974	0	3,499,395,974	0

6. 担保に供している資産 該当なし。
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 該当なし。
8. 保証債務等の偶発債務 該当なし。
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第117回利付国債	400,077,425	403,240,000	3,162,575
第333回利付国債	299,898,725	313,830,000	13,931,275
小計	699,976,150	717,070,000	17,093,850

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 該当なし。
11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高 該当なし。
12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 該当なし。
13. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者との取引の内容は、次の通りである。

法人等の名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の内容又は 職業	議決権の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員 の兼任等	事業上の関係				
株式会社 前川製作所	東京都江東 区牡丹3- 14-15	67,650,363,341	産業用冷凍機 並びに各種ガ スコンプレッ サーの製造販 売	0%	1名	代表者兼任、 事務員出向(3 名)、事務所提 供等	給与 退職給付費用 賃借料	15,669,854 266,532 1,010,880	未払金	1,102,642
株式会社 前川	東京都江東 区牡丹3- 14-15	26,678,799,794	不動産賃貸業	0%	1名	代表者兼任、 配当金受取	配当金の受 取	29,184,000	-	-

14. 重要な後発事象 該当なし。
15. その他 該当なし。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記にて記載している為、附属明細書において内容の記載を省略する。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	0	0	0	0

平成29年度 直課計算表

科目名	No.	日付	摘要	金額
会議費	66	6月30日	和敬塾	129,600
	109	10月31日	福祉選考	8,400
	148	12月29日	地域選考	7,000
	165	1月26日	学術選考	7,000
	200	3月30日	学術・地域評価	15,400
<b>会議費小計</b>				<b>167,400</b>
通信費		12か月分	あさひ助成システム	494,076
	94	9月29日	福祉選考資料送付	1,944
	107	10月31日	地域選考資料送付	1,804
	132	11月30日	学術選考資料送付	2,397
<b>通信費小計</b>				<b>500,221</b>
<b>支払手数料</b>				<b>なし</b>
旅費交通費	29	5月26日	和敬塾 招致費用	1,580
	30	5月26日	和敬塾 招致費用	1,194
	32	5月26日	和敬塾 招致費用	124,440
	26	5月31日	和敬塾 招致費用	29,720
	28	5月31日	和敬塾 招致費用	2,700
	198	3月29日	選考委員交通費	88,150
<b>旅費交通費小計</b>				<b>247,784</b>

平成29年度 注記（関連当事者取引）

科目名	No.	日付	摘要	金額
給与			12か月分	14,657,010
退職給付費			12か月分	190,488
賃借料			12か月分	1,010,880
未払金			給与（製作所分）	943,257
	212		携帯電話（2月）	2,646
	214		携帯電話（3月）	4,293
	213		事務用品費	9,416
<b>未払金計</b>				<b>959,612</b>